



2024年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月8日

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所 東
 コード番号 2438 URL <https://www.asukanet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 雄司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200
 四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期第2四半期の業績(2023年5月1日~2023年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期第2四半期	3,251	2.9	90	△34.2	104	△30.7	65	△36.4
2023年4月期第2四半期	3,160	7.8	137	21.1	150	28.1	103	29.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年4月期第2四半期	3.99		—					
2023年4月期第2四半期	6.20		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年4月期第2四半期	6,986	5,997	85.8
2023年4月期	7,134	6,203	86.9

(参考) 自己資本 2024年4月期第2四半期 5,997百万円 2023年4月期 6,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年4月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2024年4月期	—	0.00	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年4月期の業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,330	5.1	495	△15.4	505	△18.3	353	△26.7	21.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期財務作成の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年4月期2Q	17,464,000株	2023年4月期	17,464,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年4月期2Q	1,007,057株	2023年4月期	842,257株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年4月期2Q	16,509,964株	2023年4月期2Q	16,721,532株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項等については、添付資料 4 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ；フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制限緩和や外国人観光客によるインバウンド需要の増加などにより雇用環境や個人消費の改善が見られました。一方で、エネルギー・食料品の価格上昇を背景とした物価高や、ウクライナや中東での情勢不安など、依然として先行きの見通しは不透明な状態が続いております。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工や通信出力サービスを主に提供するフューネラル事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するフォトブック事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指す空中ディスプレイ事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

本年12月4日に、バーチャルライバー事務所「Razzプロダクション」を運営する株式会社BETの株式を取得し、子会社化いたしました。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(フューネラル事業)

当事業におきましては、全国的な葬儀件数は前期からの反動減が見られたものの、自社営業により新規顧客獲得が順調に進み、主力である画像処理収入は好調に推移いたしました。それに伴い、インク、ペーパー、額などのサプライ品売上も伸びました。一方、遺影写真出力用システムなどハードウェア機器の売上は買替需要が一巡し、前年同四半期に比べ若干減少しました。

葬儀市場にITテクノロジーを活用した「葬テック」としてリリースしております「tsunagoo」は新規契約獲得はやや苦戦しているものの、導入先の利用活性化が進んでおります。

利益面につきましては、人員不足になっておりました画像加工部門のオペレーターを積極的に採用したこと、及び前期末にベースアップを実施したことから人件費が増加したため、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,514,562千円(前年同四半期比104.9%)、セグメント利益は288,597千円(前年同四半期比92.5%)となりました。

(フォトブック事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真からフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、主力であるウェディング向け写真集は第2四半期において、前期のコロナ禍待機により挙式が増加したことへの反動減の影響が見られましたものの、家族写真や子ども写真などスタジオ向け写真集は堅調に推移したため、売上は前年同四半期実績を上回りました。取組みとしましては、オンラインセミナーの実施や、「PHOTONEXT2023」への出展、「赤ちゃん等身大フォトアワード2023」「ペットの等身大フォトアワード2023」などの施策を実施してまいりました。

一方、一般消費者向け市場は、国内旅行は回復しつつあるものの、海外旅行の回復遅れや撮影写真のアウトプット減少の戻りが鈍く、特にOEM部門は厳しい状況が継続しており、売上は前年同四半期実績を下回りました。マイブックでは新商品のリリースや各種キャンペーンを積極的に実施しておりますが、コロナ禍前への戻りには時間を要している状況です。

利益面につきましては、原材料価格高騰や人件費上昇の影響を受けたものの、各種改善施策の効果や減価償却費の減少などにより、セグメント利益は若干増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,664,564千円(前年同四半期比99.8%)、セグメント利益は285,306千円(前年同四半期比100.8%)となりました。

(空中ディスプレイ事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指しており、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれを開発、製造、販売しております。

営業面につきましては、国内は自社営業を主として、海外は代理店を主として販売を推進しております。国内におきましては、展示会2か所に出展しリードの獲得に努めました。営業体制の強化も奏功し国内向け売上は一定の成果を上げました。一方、海外におきましては、中国代理店において営業活動がほぼ正常化し、中国の銀行でセルフ空中操作端末が設置されるなどの成果がありましたが、その他のエリアでは案件の長期化が継続するなど想定を下回る結果となりました。主にガラス製ASKA3Dプレートの売上が中心となり、前年同四半期実績を上回りました。

製造・開発面につきましては、環境性能に優れた素材での試作が完成し展示会に出展し評価を得ました。自社技術開発センターでのガラス製ASKA3Dプレートは徐々に大きなサイズの試作を継続しております。また、安定した製品供給のため品質管理体制を強化してまいりました。

損益面につきましては、国内外展示会の出展による広告宣伝費や品質管理体制強化のための人件費、及び新素材プレートに関わる研究開発費が増加した結果、セグメント損失は前年同四半期実績に比べ拡大いたしました。

以上の結果、売上高は75,625千円（前年同四半期比147.8%）、セグメント損失は164,789千円（前年同四半期は161,274千円の損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,251,417千円（前年同四半期比102.9%）となり、利益面につきましては、全社費用の増加及びフューネラル事業のセグメント利益の減少により、経常利益は104,048千円（前年同四半期比69.3%）、四半期純利益は65,942千円（前年同四半期比63.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ148,399千円減少し、6,986,460千円となりました。これは主に、商品及び製品が144,338千円増加した一方で、現金及び預金が376,221千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ57,235千円増加し、988,997千円となりました。これは主に、未払法人税等が40,800千円減少した一方、未払金が168,433千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ205,634千円減少し、5,997,463千円となりました。これは主に、自己株式の増加139,941千円及び配当金の支払い149,595千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ376,221千円減少し、1,667,805千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、77,784千円(前年同四半期は82,660千円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加75,536千円を計上したものの、税引前四半期純利益97,341千円、減価償却費182,200千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、158,704千円(前年同四半期は171,575千円の使用)となりました。これは主に、生産設備購入など有形固定資産の取得による支出109,854千円、無形固定資産の取得による支出37,821千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、299,915千円(前年同四半期は314,519千円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額149,331千円、自己株式取得による支出149,865千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月9日に発表いたしました2024年4月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,049,027	1,672,805
受取手形及び売掛金	886,554	874,845
商品及び製品	477,047	621,385
仕掛品	185,485	107,138
原材料及び貯蔵品	89,298	98,843
その他	60,002	54,091
貸倒引当金	△1,793	△2,095
流動資産合計	3,745,622	3,427,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	873,048	849,625
機械及び装置（純額）	415,124	547,623
土地	844,060	844,060
その他（純額）	184,668	226,590
有形固定資産合計	2,316,903	2,467,900
無形固定資産	219,310	212,637
投資その他の資産		
投資有価証券	634,410	651,235
その他	218,613	227,673
投資その他の資産合計	853,023	878,908
固定資産合計	3,389,237	3,559,445
資産合計	7,134,859	6,986,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,109	182,716
未払金	208,545	376,979
未払法人税等	87,200	46,400
賞与引当金	193,800	182,800
その他	245,681	191,853
流動負債合計	922,337	980,748
固定負債		
退職給付引当金	5,351	4,894
その他	4,072	3,354
固定負債合計	9,424	8,248
負債合計	931,761	988,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	624,486	626,380
利益剰余金	5,561,278	5,477,625
自己株式	△487,857	△627,799
株主資本合計	6,188,207	5,966,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,890	30,955
評価・換算差額等合計	14,890	30,955
純資産合計	6,203,097	5,997,463
負債純資産合計	7,134,859	6,986,460

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年5月1日 至2023年10月31日)
売上高	3,160,445	3,251,417
売上原価	1,714,196	1,816,678
売上総利益	1,446,248	1,434,739
販売費及び一般管理費	1,308,770	1,344,339
営業利益	137,478	90,400
営業外収益		
受取利息	1,159	2,518
受取配当金	600	675
受取手数料	173	145
為替差益	8,884	8,717
その他	2,469	2,489
営業外収益合計	13,286	14,546
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	450
自己株式取得費用	587	448
営業外費用合計	587	898
経常利益	150,177	104,048
特別損失		
固定資産除却損	0	6,706
特別損失合計	0	6,706
税引前四半期純利益	150,177	97,341
法人税等	46,453	31,399
四半期純利益	103,723	65,942

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	150,177	97,341
減価償却費	201,089	182,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	408	302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,880	△11,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△457
受取利息及び受取配当金	△1,759	△3,193
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	450
為替差損益 (△は益)	△5,829	△4,614
固定資産除却損	0	6,706
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,002	11,709
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117,545	△75,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,114	△4,393
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,762	△71,362
その他	13,026	18,285
小計	194,568	146,438
利息及び配当金の受取額	1,099	1,683
法人税等の支払額	△113,007	△70,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,660	77,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△140,497	△109,854
無形固定資産の取得による支出	△30,149	△37,821
貸付金の回収による収入	147	148
その他	△1,076	△11,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,575	△158,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△117,379	△149,331
自己株式の取得による支出	△196,421	△149,865
その他	△718	△718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,519	△299,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,829	4,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397,605	△376,221
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,178	2,044,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,596,572	1,667,805

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,443,666	1,665,621	51,157	3,160,445	—	3,160,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,900	—	2,900	△2,900	—
計	1,443,666	1,668,521	51,157	3,163,346	△2,900	3,160,445
セグメント利益 又は損失 (△)	312,020	282,940	△161,274	433,687	△296,209	137,478

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△296,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	フューネラル 事業	フォトブック 事業	空中ディス プレイ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,514,562	1,661,769	75,085	3,251,417	—	3,251,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,795	540	3,335	△3,335	—
計	1,514,562	1,664,564	75,625	3,254,753	△3,335	3,251,417
セグメント利益 又は損失 (△)	288,597	285,306	△164,789	409,113	△318,713	90,400

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△318,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年11月17日開催の取締役会において株式会社BETの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年12月4日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BET

事業の内容 バーチャルライバー事務所の運営及びライバー事務所向けコンサル事業

② 企業結合を行った主な理由

バーチャルライバー事務所としてこれからの成長が期待できることに加え、当社のフォトブック事業におけるオンディマンドでのモノづくりのノウハウを活かし、キャラクターグッズの提供などのシナジーが発揮できるメリットがあります。また、ファンとのコミュニケーション企画やメディアミックス展開など当社のリソースを注ぐことによって新たな成長機会が創出できると考えております。

③ 企業結合日

2023年12月4日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	400,000千円
取得原価		400,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 37,856千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。